

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度海老名市公共下水道事業決算、証書類、事業報告書及び政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和7年度

海老名市公共下水道事業会計

決算審査意見書

海老名市監査委員

## < 目 次 >

|               |    |
|---------------|----|
| 1 審査の対象       | 1  |
| 2 審査の期間       | 1  |
| 3 審査の要領       | 1  |
| 4 審査の結果       | 1  |
| 5 業務実績        | 2  |
| (1) 業務状況      | 2  |
| (2) 建設改良事業    | 2  |
| 6 予算の執行状況     | 3  |
| (1) 収益的収入及び支出 | 3  |
| (2) 資本的収入及び支出 | 4  |
| (3) 資本的収支の決算  | 4  |
| 7 経営成績        | 5  |
| (1) 営業損益      | 6  |
| (2) 経常損益      | 7  |
| (3) 特別利益      | 7  |
| 8 経営分析        | 7  |
| 9 財政状態        | 9  |
| 10 財務分析       | 14 |
| 11 資金収支状況     | 15 |
| 12 総括         | 17 |
| はじめに          | 17 |
| 第1 損益の状況      | 18 |
| 第2 財政の状態      | 19 |
| 第3 むすび        | 20 |

### (注)

- 1 「予算の執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税込みの金額であり、「経営成績」及び「財政状態」は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点第1位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 3 構成比率の合計は全て100.0%と表記しているが、構成比率の値は上記2の要領で計算しているため、各々の値を合計しても100.0%とならない場合がある。
- 4 「0.0」等は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数字のないものである。
- 6 「令和6年度全国平均」は、総務省が公開している地方公営企業年鑑から法適用企業の全国平均を記載した。

# 令和7年度 海老名市公共下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

公共下水道事業会計決算

上記決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 2 審査の期間

令和8年6月1日から同年8月12日まで

## 3 審査の要領

市長から審査に付された令和7年度公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合、関係職員からの説明聴取等のほか必要と認めるその他の審査を海老名市監査基準に準拠し、慎重に実施した。

審査にあたっては、計数の分析を行い、下水道事業の経営について、地方公営企業法の趣旨である企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

審査の着眼点は次のとおりである。

- (1) 決算報告書等は、法定様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算報告書の科目及び予算額は、予算実施計画及び予算説明書と一致しているか。
- (3) 決算報告書等の係数は、会計管理者帳簿及び予算管理担当課等の帳簿と一致しているか。
- (4) 決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 翌年度繰越額は、繰越計算書と合致しているか。また、その財源計数は正確であるか。

## 4 審査の結果

審査に付された公共下水道事業決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、公共下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、公共下水道事業の経営は経済性の発揮に留意するとともに、公共の福祉の増進が図られるように経営されていると認められた。

## 5 業務実績

本市の下水道事業は、昭和48年の事業認可を得て本格的な下水道工事に着手し、昭和53年5月に供用を開始した。

供用開始の昭和53年度末の汚水処理区域内人口は9,598人、汚水処理人口普及率は13.6%であったが、令和7年度末における処理区域面積は1361.6ha、汚水処理区域内人口は136,775人、汚水処理人口普及率は96.6%となった。令和7年度の主な業務実績等は次のとおりである。

### (1) 業務状況

| 区 分 \ 年 度                                                                    | 令和7年度<br>A | 令和6年度<br>B | 増減数<br>A-B=C | 増減率<br>C/B |
|------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|--------------|------------|
| 汚 水 処 理 区 域 面 積 (ha)                                                         | 1,361.6    | 1,359.8    | 1.8          | 0.1        |
| 行 政 区 域 内 人 口 (人)                                                            | 141,534    | 140,916    | 618          | 0.4        |
| 汚 水 処 理 区 域 内 人 口 (人)                                                        | 136,775    | 136,081    | 694          | 0.5        |
| 水 洗 化 人 口 (人)                                                                | 134,857    | 134,168    | 689          | 0.5        |
| 汚 水 処 理 人 口 普 及 率 $= \frac{\text{汚水処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ (%) | 96.6       | 96.6       | 0.0          | —          |
| 水 洗 化 率 $= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{汚水処理区域内人口}} \times 100$ (%)             | 98.6       | 98.6       | 0.0          | —          |
| 年 間 総 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )                                              | 18,540,069 | 18,988,510 | △ 448,441    | △ 2.4      |
| 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )                                                | 16,792,562 | 16,777,505 | 15,057       | 0.1        |
| 有 収 率 $= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$ (%)                | 90.6       | 88.4       | 2.2          | —          |

水洗化人口は134,857人で、前年度と比べ689人増加し、汚水処理区域内人口も694人増加したが、水洗化率は98.6%で、前年度と同率であった。

年間総処理水量は18,540,069m<sup>3</sup>で、前年度と比べ448,441m<sup>3</sup>(2.4%)減少した。

また、処理した汚水のうち、下水道使用料の対象となる年間有収水量は16,792,562m<sup>3</sup>で、前年度と比べ15,057m<sup>3</sup>(0.1%)増加した。

この結果、比率が高いほど下水道使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるということを示す有収率は90.6%と、前年度と比べ2.2ポイント増加となっている。

### (2) 建設改良事業

本年度の整備状況は、汚水管渠整備事業では河原口地区や社家地区等の管渠布設工事を実施し、汚水処理区域面積は1361.6haとなり、前年度と比べ1.8ha増加した。なお、既存管渠の老朽化対策として、マンホール蓋交換工事を実施したほか、地震対策としてマンホール継手部耐震化工事を実施した。

また、雨水管渠整備事業では、大谷北・南地区、河原口地区における排水路改修工事を実施するとともに、東柏ヶ谷地区の浸水対策検討に着手した。

## 6 予算の執行状況(税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

#### 【収益的収入執行状況】

(単位:円・%)

| 科 目           | 予算額<br>A      | 決算額<br>B      | 予算額に対する<br>増減 B-A | 執行率<br>B/A |
|---------------|---------------|---------------|-------------------|------------|
| 下 水 道 事 業 収 益 | 3,343,934,000 | 3,417,720,192 | 73,786,192        | 102.2      |
| 営 業 収 益       | 2,258,819,000 | 2,320,224,605 | 61,405,605        | 102.7      |
| 営 業 外 収 益     | 1,085,113,000 | 1,089,435,975 | 4,322,975         | 100.4      |
| 特 別 利 益       | 2,000         | 8,059,612     | 8,057,612         | 402,980.6  |

収益的収入の決算額は3,417,720,192円で、予算額に対し102.2%の執行率となっている。このうち、営業収益の主なものは公共下水道使用料2,171,434,905円、営業外収益の主なものは受贈財産評価額等の長期前受金戻入1,021,835,375円である。

#### 【収益的支出執行状況】

(単位:円・%)

| 科 目           | 予算額<br>A      | 決算額<br>B      | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|
| 下 水 道 事 業 費 用 | 3,157,330,000 | 2,931,275,178 | 45,000,000  | 181,054,822  | 92.8       |
| 営 業 費 用       | 2,904,792,000 | 2,731,929,124 | 45,000,000  | 127,862,876  | 94.0       |
| 営 業 外 費 用     | 250,988,000   | 199,346,054   | 0           | 51,641,946   | 79.4       |
| 特 別 損 失       | 50,000        | 0             | 0           | 50,000       | 0.0        |
| 予 備 費         | 1,500,000     | 0             | 0           | 1,500,000    | 0.0        |

収益的支出の決算額は2,931,275,178円で、予算額に対し92.8%の執行率となり、翌年度繰越額を除いた不用額は181,054,822円で、予算額に対し5.7%となっている。

なお、翌年度繰越額45,000,000円は継続費通次繰越である。

営業費用の主なものは流域下水道管理費729,233,000円、減価償却費1,586,055,409円等、営業外費用の主なものは企業債利息125,575,980円である。

営業費用不用額の主なものは、流域下水道管理費70,253,000円、減価償却費14,176,591円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 【資本的収入執行状況】

(単位:円・%)

| 科 目         | 予算額<br>A      | 決算額<br>B    | 予算額に対する<br>増減 B-A | 執行率<br>B/A |
|-------------|---------------|-------------|-------------------|------------|
| 資 本 的 収 入   | 1,332,799,000 | 809,420,212 | △ 523,378,788     | 60.7       |
| 企 業 債       | 939,600,000   | 622,800,000 | △ 316,800,000     | 66.3       |
| 国 庫 補 助 金   | 351,100,000   | 149,100,000 | △ 202,000,000     | 42.5       |
| 分担金及び負担金    | 7,981,000     | 6,809,212   | △ 1,171,788       | 85.3       |
| 他 会 計 負 担 金 | 30,903,000    | 30,711,000  | △ 192,000         | 99.4       |
| 他 会 計 補 助 金 | 3,215,000     | 0           | △ 3,215,000       | 0.0        |

資本的収入の決算額は809,420,212円で、予算額に対し60.7%の執行率となっている。このうち、企業債の決算額は622,800,000円で、予算額に対し66.3%の執行率となっている。

この執行率については、污水管渠整備事業費や雨水管渠整備事業費の翌年度繰越しに伴い、企業債165,400,000円、国庫補助金170,150,000円の繰越を行ったことが主な要因である。

他会計補助金については、災害により復旧費用が生じた際の一般会計からの補助金である。

## 【資本的支出執行状況】

(単位:円・%)

| 科 目         | 予算額<br>A      | 決算額<br>B      | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A |
|-------------|---------------|---------------|-------------|--------------|------------|
| 資 本 的 支 出   | 2,180,989,000 | 1,664,327,926 | 377,786,200 | 138,874,874  | 76.3       |
| 建 設 改 良 費   | 1,314,703,000 | 801,764,535   | 377,786,200 | 135,152,265  | 61.0       |
| 企 業 債 償 還 金 | 864,786,000   | 862,563,391   | 0           | 2,222,609    | 99.7       |
| 予 備 費       | 1,500,000     | 0             | 0           | 1,500,000    | 0.0        |

資本的支出の決算額は1,664,327,926円で、予算額に対し76.3%の執行率となっている。このうち、建設改良費の主なものは雨水管渠整備事業費336,799,764円である。

地方公営企業法第26条の規定による建設改良費予算繰越額は、污水管渠整備事業費103,600,000円であり、継続費通次繰越額は、主に雨水管渠整備事業費で274,186,200円となっている。

不用額の主な要因は、污水管渠整備事業費の公共下水道工事における入札残32,285,900円が生じたこと等である。

## (3) 資本的収支の決算

資本的収入額809,420,212円が資本的支出額1,664,327,926円に不足する854,907,714円は、次の財源により補てんされている。

(単位:円)

| 区 分               | 金 額           |
|-------------------|---------------|
| 資 本 的 収 入 額 (A)   | 809,420,212   |
| 資 本 的 支 出 額 (B)   | 1,664,327,926 |
| 要 補 て ん 額 (B)-(A) | 854,907,714   |

## &lt;補てん財源&gt;

(単位:円)

| 区 分                         | 金 額         |
|-----------------------------|-------------|
| 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (C)  | 44,109,500  |
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (D)  | 49,793,379  |
| 減 債 積 立 金 (E)               | 389,315,317 |
| 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 (F) | 371,689,518 |
| 合 計 金 額 (C)～(F)             | 854,907,714 |

(注)「損益勘定留保資金」は、減価償却費等の現金収支を伴わない資金である。

## 7 経営成績(税抜き)

令和7年度の収益及び費用は次のとおりである。

【収益費用前年度比較表】

(単位:円・%)

| 年 度<br>区 分    | 令和7年度         |       | 令和6年度         |       | 増 減          |           |
|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-----------|
|               | 金額(A)         | 構成比   | 金額(B)         | 構成比   | 金額(A)－(B)    | 増減率       |
| 営業収益          | 2,122,821,439 | 65.9  | 2,108,711,965 | 66.6  | 14,109,474   | 0.7       |
| 下水道使用料        | 1,974,031,739 | 61.3  | 1,965,559,865 | 62.1  | 8,471,874    | 0.4       |
| 他会計負担金        | 147,968,000   | 4.6   | 141,638,000   | 4.5   | 6,330,000    | 4.5       |
| その他営業収益       | 821,700       | 0.0   | 1,514,100     | 0.0   | △ 692,400    | △ 45.7    |
| 営業費用          | 2,643,929,671 | 95.0  | 2,641,943,797 | 95.1  | 1,985,874    | 0.1       |
| 管渠費           | 188,481,495   | 6.8   | 178,041,044   | 6.4   | 10,440,451   | 5.9       |
| 流域下水道管理費      | 662,939,091   | 23.8  | 676,273,637   | 24.4  | △ 13,334,546 | △ 2.0     |
| 普及促進費         | 477,681       | 0.0   | 698,673       | 0.0   | △ 220,992    | △ 31.6    |
| 業務費           | 91,424,426    | 3.3   | 90,227,581    | 3.2   | 1,196,845    | 1.3       |
| 総係費           | 104,923,518   | 3.8   | 103,143,439   | 3.7   | 1,780,079    | 1.7       |
| 減価償却費         | 1,586,055,409 | 57.0  | 1,588,661,080 | 57.2  | △ 2,605,671  | △ 0.2     |
| 資産減耗費         | 9,628,051     | 0.3   | 4,898,343     | 0.2   | 4,729,708    | 96.6      |
| 営業損失          | 521,108,232   | —     | 533,231,832   | —     | △ 12,123,600 | △ 2.3     |
| 営業外収益         | 1,089,435,875 | 33.8  | 1,057,138,110 | 33.4  | 32,297,765   | 3.1       |
| 他会計負担金        | 47,627,000    | 1.5   | 43,120,000    | 1.4   | 4,507,000    | 10.5      |
| 国庫補助金         | 19,844,000    | 0.6   | 16,500,000    | 0.5   | 3,344,000    | 20.3      |
| 県補助金          | —             | —     | 4,316,000     | 0.1   | △ 4,316,000  | 皆減        |
| 長期前受金戻入       | 1,021,835,375 | 31.7  | 993,202,028   | 31.4  | 28,633,347   | 2.9       |
| 雑収益           | 129,500       | 0.0   | 82            | 0.0   | 129,418      | 157,826.8 |
| 営業外費用         | 139,184,345   | 5.0   | 134,876,216   | 4.9   | 4,308,129    | 3.2       |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 127,225,980   | 4.6   | 127,220,273   | 4.6   | 5,707        | 0.0       |
| 雑支出           | 11,958,365    | 0.4   | 7,655,943     | 0.3   | 4,302,422    | 56.2      |
| 経常利益          | 429,143,298   | —     | 389,030,062   | —     | 40,113,236   | 10.3      |
| 特別利益          | 7,508,337     | 0.2   | 285,255       | 0.0   | 7,223,082    | 2,532.1   |
| 過年度損益修正益      | 7,380,677     | 0.2   | —             | —     | 7,380,677    | 皆増        |
| その他特別利益       | 127,660       | 0.0   | 285,255       | 0.0   | △ 157,595    | △ 55.2    |
| 総収益           | 3,219,765,651 | 100.0 | 3,166,135,330 | 100.0 | 53,630,321   | 1.7       |
| 総費用           | 2,783,114,016 | 100.0 | 2,776,820,013 | 100.0 | 6,294,003    | 0.2       |
| 当年度純利益        | 436,651,635   | —     | 389,315,317   | —     | 47,336,318   | 12.2      |

(注) 上記金額は消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業損益

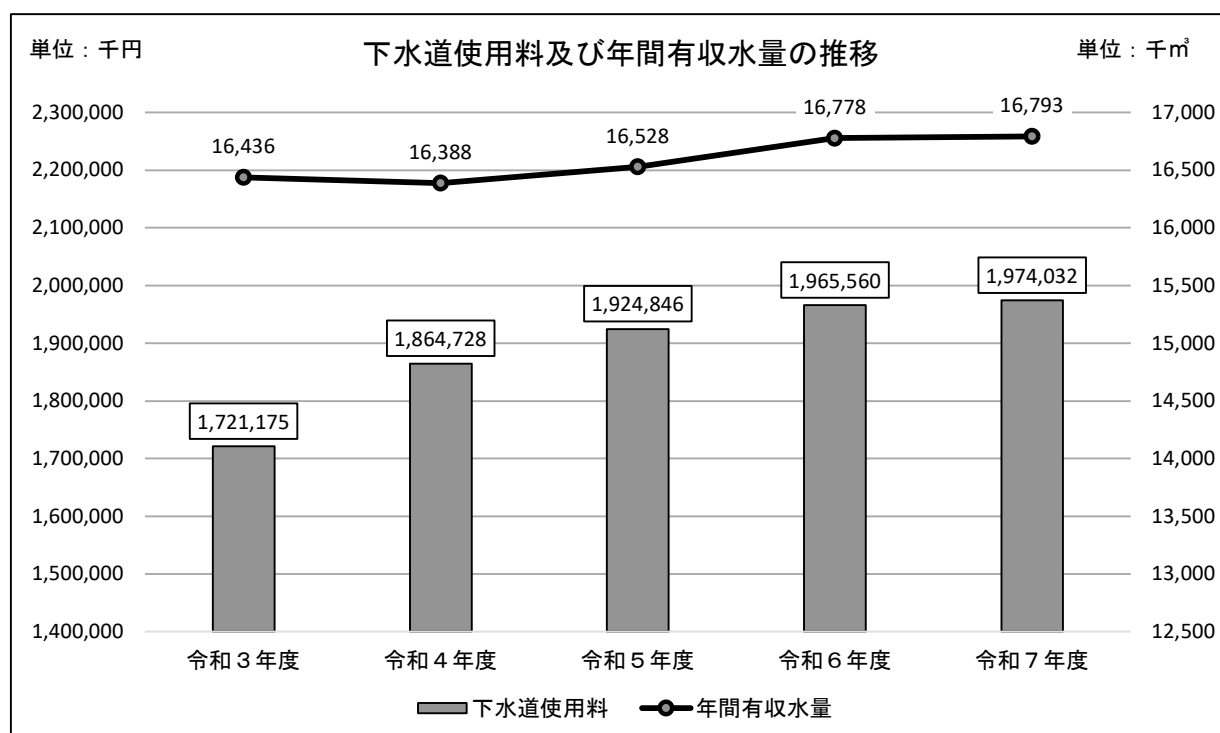
営業収益は2,122,821,439円で、ここから営業費用2,643,929,671円を差し引くと521,108,232円の営業損失となった。

ア 営業収益の主なものは公共下水道使用料1,974,031,739円である。

他会計負担金147,968,000円は、総務省が定める繰出基準内での一般会計からの繰入金で、内訳は、雨水処理負担金131,919,000円、水質規制費負担金3,406,000円、水洗便所等普及費負担金142,000円、不明水処理費負担金12,501,000円となっている。

その他営業収益821,700円は、排水設備の設置工事等に係る指定工事店や責任技術者の登録等手数料612,000円及び下水道台帳謄写手数料209,700円である。

なお、下水道使用料年間有収水量の推移は次のとおりである。



下水道使用料に係る不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分   | 令和3年度     | 令和4年度   | 令和5年度     | 令和6年度   | 令和7年度   |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| 不納欠損額 | 1,053,707 | 710,556 | 1,941,987 | 925,046 | 640,800 |

なお、下水道受益者負担金及び、下水道受益者分担金に係る不納欠損は無い。

イ 営業費用の主なものは減価償却費1,586,055,409円、相模川流域下水道管理事業費負担金662,939,091円である。

なお本市では下水道処理施設を所有せず、相模川流域9市3町で神奈川県が実施する流域下水道事業に参画している。

総係費104,923,518円の主なものは、職員人件費77,959,757円、企業会計システムの賃借料及び保守料13,800,000円である。

## (2) 経常損益

### ア 営業外収益

営業外収益1,089,435,875円の主なものは受贈財産評価額等の当年度収益化に係る長期前受金戻入1,021,835,375円である。他会計負担金47,627,000円の内訳は、流域下水道建設負担金6,565,000円、臨時財政特例債等負担金7,000円、その他負担金41,055,000円で、総務省が定める繰出基準内での繰入である。

なお、国庫補助金19,844,000円は、污水管渠維持管理の委託に係る補助金である。

### イ 営業外費用

営業外費用139,184,345円の主なものは企業債利息125,575,980円である。

営業外収益1,089,435,875円から営業損失521,108,232円及び営業外費用139,184,345円を差し引いた経常損益は429,143,298円の経常利益となった。

## (3) 特別利益

特別利益7,508,337円の内訳は、過年度損益修正益7,380,677円、過年度分下水道使用料過誤納金127,660円である。

過年度損益修正益は、平成28年度以前の下水道使用料について、平成29年度から令和2年度までに行った収入処理及び令和4年度までに行った不納欠損処理の調定漏れに対応したものである。

なお、平成27年度の要求監査事案の未納分については、平成29年度期首に調定執行している。

以上のことから、総収益は3,219,765,651円、総費用は2,783,114,016円となり、当年度は436,651,635円の純利益が生じた。

## 8 経営分析

経営成績に基づき、公営企業会計である公共下水道事業の収益性を示す各指標の比率を算出すると次のとおりである。

### ・ 総収支比率

総収益と総費用の比率を表すもので、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。

(単位: %・ポイント)

| 区 分       | 令和7年度 | 令和6年度 | 増 減 | 令和6年度全国平均 |
|-----------|-------|-------|-----|-----------|
| 総 収 支 比 率 | 115.7 | 114.0 | 1.7 | 104.5     |

算式

$$\text{下水道事業総収益} \div \text{下水道事業総費用} \times 100$$

・ 経常収支比率

下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費・企業債支払利息等の費用をどの程度を賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字となっている。

(単位: %・ポイント)

| 区 分         | 令和7年度 | 令和6年度 | 増 減 | 令和6年度全国平均 |
|-------------|-------|-------|-----|-----------|
| 経 常 収 支 比 率 | 115.4 | 114.0 | 1.4 | 104.6     |

算式

$$\text{経常収益(営業収益+営業外収益)} \div \text{経常費用(営業費用+営業外費用)} \times 100$$

・ 営業収支比率

下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す。100%を超える部分が営業利益となり、100%を超える値が大きいほど本業の成績が良いことを意味する。

(単位: %・ポイント)

| 区 分         | 令和7年度 | 令和6年度 | 増 減 | 令和6年度全国平均 |
|-------------|-------|-------|-----|-----------|
| 営 業 収 支 比 率 | 80.3  | 79.8  | 0.5 | 63.0      |

算式

$$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

・ 経費回収率

回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すもので、使用料水準の評価に用いられ、100%未満である場合は汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

(単位: %・ポイント)

| 区 分       | 令和7年度 | 令和6年度 | 増 減 | 令和6年度全国平均 |
|-----------|-------|-------|-----|-----------|
| 経 費 回 収 率 | 128.3 | 121.0 | 7.3 | 98.0      |

算式

$$\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理経費(公費負担分を除く。)} \times 100$$

なお、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支は次表のとおりである。

(注) 使用料単価及び汚水処理原価の算定に際しては、地方財政状況調査(決算統計)の数値を引用している。

また、金額は消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

| 区 分                                       | 令和7年度     | 令和6年度     | 増 減 数    | 増減率(%) |
|-------------------------------------------|-----------|-----------|----------|--------|
| 年間有収水量 (A) (千 $\text{m}^3$ )              | 16,793    | 16,778    | 15       | 0.1    |
| 汚水処理費総額 (B) (千円)                          | 1,538,008 | 1,625,008 | △ 87,000 | △ 5.4  |
| 下水道使用料 (C) (千円)                           | 1,974,032 | 1,965,560 | 8,472    | 0.4    |
| 有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの汚水処理原価 (B)/(A) (円) | 91.6      | 96.9      | △ 5.3    | △ 5.5  |
| 有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価 (C)/(A) (円)  | 117.6     | 117.2     | 0.4      | 0.3    |

## 9 財政状態

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

資産の部

(単位:円・%)

| 区 分      | 令和7年度 (A)<br>(R8.3.31) | 令和6年度 (B)<br>(R7.3.31) | 増 減             |        |
|----------|------------------------|------------------------|-----------------|--------|
|          |                        |                        | 差 引(A)-(B)      | 増減比率   |
| 固定資産     | 38,402,890,762         | 39,103,062,628         | △ 700,171,866   | △ 1.8  |
| 有形固定資産   | 36,784,787,925         | 37,415,736,704         | △ 630,948,779   | △ 1.7  |
| 土地       | 2,388,030,346          | 2,388,030,346          | 0               | 0.0    |
| 構築物      | 47,335,658,428         | 46,430,370,034         | 905,288,394     | 1.9    |
| 機械及び装置   | 34,788,382             | 34,788,382             | 0               | 0.0    |
| 車両及び運搬具  | 3,802,959              | 3,802,959              | 0               | 0.0    |
| 工具器具及び備品 | 1,307,728              | 1,307,728              | 0               | 0.0    |
| 建設仮勘定    | 4,230,000              | 90,000,000             | △ 85,770,000    | △ 95.3 |
| 減価償却累計額  | △ 12,983,029,918       | △ 11,532,562,745       | △ 1,450,467,173 | △ 12.6 |
| 無形固定資産   | 1,613,969,807          | 1,683,192,894          | △ 69,223,087    | △ 4.1  |
| 地上権      | 322,460                | 322,460                | 0               | 0.0    |
| 施設利用権    | 1,613,647,347          | 1,682,870,434          | △ 69,223,087    | △ 4.1  |
| 投資その他の資産 | 4,133,030              | 4,133,030              | 0               | 0.0    |
| 出資金      | 4,110,000              | 4,110,000              | 0               | 0.0    |
| その他投資    | 23,030                 | 23,030                 | 0               | 0.0    |
| 流動資産     | 1,232,830,423          | 942,720,542            | 290,109,881     | 30.8   |
| 現金預金     | 918,170,375            | 646,688,406            | 271,481,969     | 42.0   |
| 未収金      | 263,740,048            | 297,137,356            | △ 33,397,308    | △ 11.2 |
| 貸倒引当金    | △ 1,440,000            | △ 1,105,220            | △ 334,780       | △ 30.3 |
| 前払金      | 52,360,000             | 0                      | 52,360,000      | 皆増     |
| 資産合計     | 39,635,721,185         | 40,045,783,170         | △ 410,061,985   | △ 1.0  |

資産の総額は39,635,721,185円で、前年度と比べ410,061,985円(1.0%)減少した。

固定資産のうち有形固定資産36,784,787,925円については、管渠工事の完成等により819,518,394円増加したものの、減価償却1,450,467,173円により、630,948,779円減少した。

無形固定資産については、相模川流域下水道建設事業負担金で、本年度は62,119,091円増加したものの、減価償却131,342,178円により、69,223,087円の減少となった。

なお地上権は、汚水管渠の私有地への埋設に対し設定したものである。

投資その他の資産の出資金4,110,000円は、昭和55年6月に支出した公益財団法人神奈川県下水道公社に対する出捐金で、その他投資23,030円は車両リサイクル料金である。

流動資産のうち現金預金は918,170,375円で、前年度と比べ271,481,969円(42.0%)増加した。これは、企業債(資本費平準化債)の借入額増や、前年度消費税及び地方消費税の還付金収入によるものである。

未収金の主なものは、下水道使用料241,708,027円、受益者負担金18,626,171円等である。

なお、下水道使用料の未収金については、3月に調定を行った納期未到来分181,525,968円が含まれている。また、受益者負担金の未収金額のうち、徴収猶予の額は18,012,499円となっている。

## 負債の部

(単位:円・%)

| 区 分                     | 令和7年度 (C)<br>(R8.3.31) | 令和6年度 (D)<br>(R7.3.31) | 増 減             |        |
|-------------------------|------------------------|------------------------|-----------------|--------|
|                         |                        |                        | 差 引(C)-(D)      | 増減比率   |
| 固定負債                    | 9,905,134,896          | 10,092,028,314         | △ 186,893,418   | △ 1.9  |
| 企業債                     | 9,605,134,896          | 9,792,028,314          | △ 186,893,418   | △ 1.9  |
| 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 9,605,134,896          | 9,785,658,314          | △ 180,523,418   | △ 1.8  |
| その他の企業債                 | 0                      | 6,370,000              | △ 6,370,000     | 皆減     |
| 他会計借入金                  | 300,000,000            | 300,000,000            | 0               | 0.0    |
| その他の長期借入金               | 300,000,000            | 300,000,000            | 0               | 0.0    |
| 流動負債                    | 1,001,123,517          | 969,268,994            | 31,854,523      | 3.3    |
| 企業債                     | 805,869,034            | 858,739,007            | △ 52,869,973    | △ 6.2  |
| 建設改良費等の財源に<br>充てるための企業債 | 799,499,034            | 850,279,007            | △ 50,779,973    | △ 6.0  |
| その他の企業債                 | 6,370,000              | 8,460,000              | △ 2,090,000     | △ 24.7 |
| 未払金                     | 188,058,483            | 103,066,987            | 84,991,496      | 82.5   |
| 引当金                     | 6,196,000              | 5,863,000              | 333,000         | 5.7    |
| 賞与引当金                   | 5,125,000              | 4,872,000              | 253,000         | 5.2    |
| 法定福利費引当金                | 1,071,000              | 991,000                | 80,000          | 8.1    |
| その他流動負債                 | 1,000,000              | 1,600,000              | △ 600,000       | △ 37.5 |
| 預り金                     | 1,000,000              | 1,600,000              | △ 600,000       | △ 37.5 |
| 繰延収益                    | 21,358,851,485         | 22,050,526,210         | △ 691,674,725   | △ 3.1  |
| 長期前受金                   | 30,410,515,974         | 30,090,791,303         | 319,724,671     | 1.1    |
| 長期前受金収益化累計額             | △ 9,051,664,489        | △ 8,040,265,093        | △ 1,011,399,396 | 12.6   |
| 負債合計                    | 32,265,109,898         | 33,111,823,518         | △ 846,713,620   | △ 2.6  |

負債の総額は32,265,109,898円で、前年度と比べ846,713,620円(2.6%)減少した。

固定負債のうち企業債については、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより186,893,418円(1.9%)減少となった。

なお、他会計借入金300,000,000円は、一般会計からの長期借入金で、貸付日は令和6年3月1日、償還年数は据置期間5年、償還期間10年で、償還方法は半年賦元金均等償還である。

流動負債のうち企業債については、1年以内に償還期限が到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債が52,869,973円(6.2%)減少となった。

未払金は188,058,483円で84,991,496円(82.5%)増額となっているが、前年度と異なり確定申告による消費税及び地方消費税納付額が生じたこと等によるものである。

その他流動負債の預り金は、地方公営企業法の一部適用に伴い、出納及び収納取扱金融機関から提供を受けた担保金である。

法令改正を受け、収納取扱金融機関に返還したため、前年度から600,000円減少し、1,000,000円となっている。

繰延収益について、長期前受金の主なものは、受贈財産評価額12,671,287,917円、受益者負担金1,086,038,490円、国庫補助金6,014,934,950円、他会計負担金10,175,658,902円である。

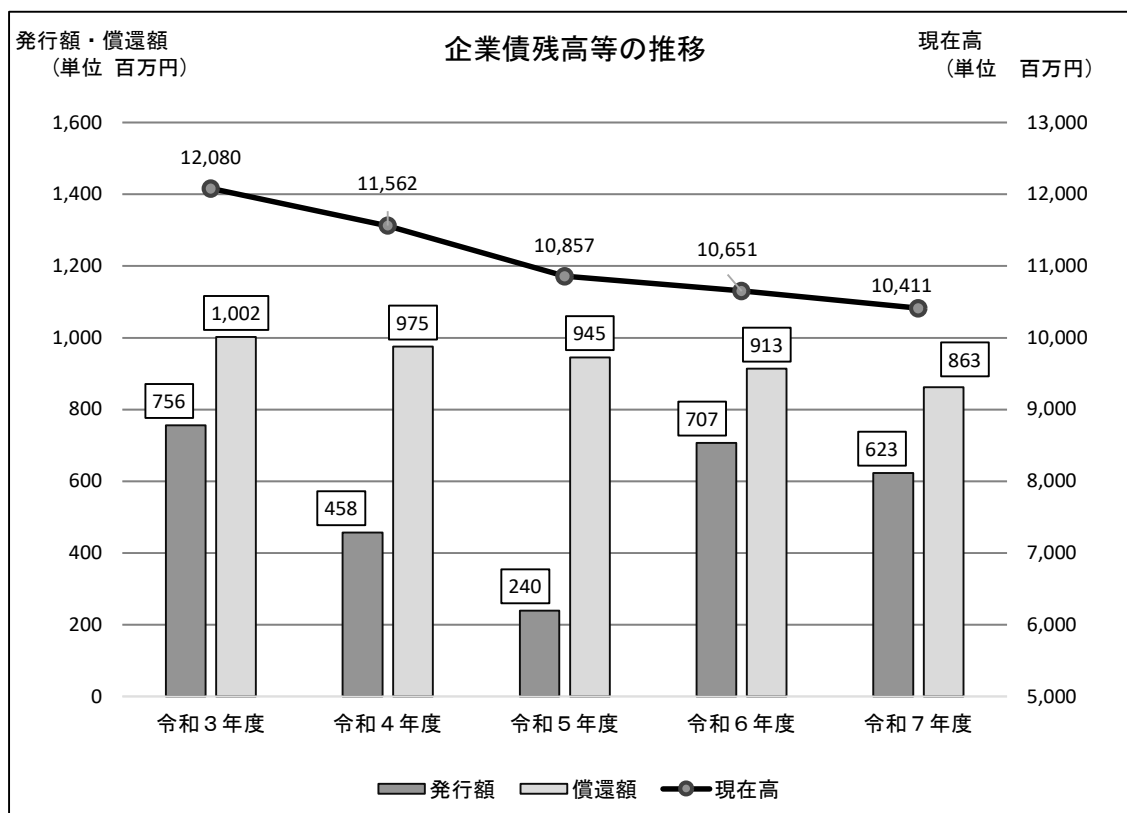
なお、固定負債及び流動負債の企業債における「その他の企業債」は、地方公営企業法の一部適用に係る公営企業会計適用債である。

【企業債発行額等の状況】

(単位:千円)

| 区 分   | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 発 行 額 | 756,200    | 457,700    | 240,000    | 707,200    | 622,800    |
| 償 還 額 | 1,001,848  | 975,631    | 945,454    | 913,336    | 862,563    |
| 現 在 高 | 12,080,289 | 11,562,358 | 10,856,903 | 10,650,767 | 10,411,004 |

企業債残高等の推移は次のとおりである。



企業債の残高は、償還額が発行額を上回っているため、年々減少している。

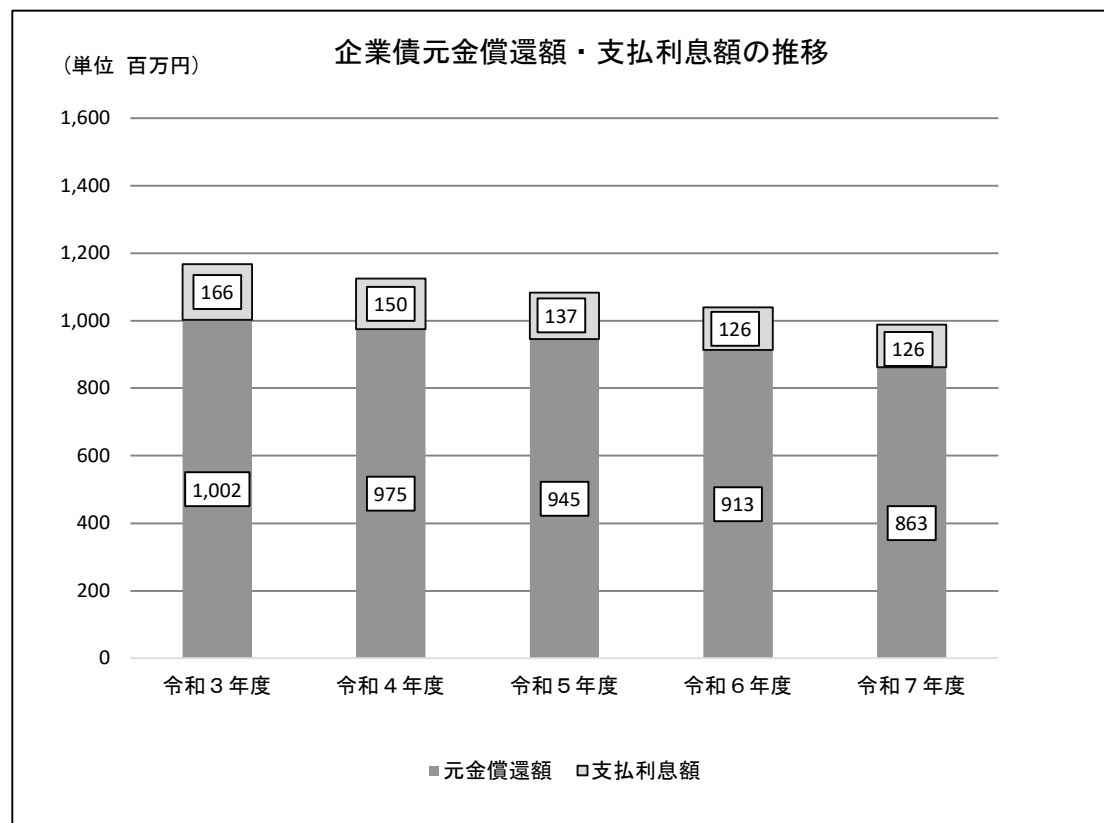
なお、汚水処理区域内における市民一人当たりの企業債残高は76,118円で、昨年度78,268円と比べ、2,150円減少している。

【企業債償還の状況】

(単位:千円)

| 区 分   | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度   |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 元金償還額 | 1,001,848 | 975,631   | 945,454   | 913,336   | 862,563 |
| 支払利息額 | 165,779   | 149,671   | 137,489   | 125,570   | 125,576 |
| 元利償還額 | 1,167,627 | 1,125,302 | 1,082,943 | 1,038,906 | 988,139 |

企業債元金償還額・支払利息額の推移は次のとおりである。



企業債支払利息は、償還が進んだことにより年々減少してきたが、近年の金利上昇により、今後増加が見込まれる。

資本の部

(単位:円・%)

| 区 分         | 令和7年度 (E)<br>(R8.3.31) | 令和6年度 (F)<br>(R7.3.31) | 増 減           |       |
|-------------|------------------------|------------------------|---------------|-------|
|             |                        |                        | 差 引(E)-(F)    | 増減比率  |
| 資本金         | 4,169,557,477          | 3,778,412,214          | 391,145,263   | 10.4  |
| 資本金         | 4,169,557,477          | 3,778,412,214          | 391,145,263   | 10.4  |
| 剰余金         | 3,201,053,810          | 3,155,547,438          | 45,506,372    | 1.4   |
| 資本剰余金       | 2,375,086,858          | 2,375,086,858          | 0             | 0.0   |
| 受贈財産評価額     | 2,320,431,638          | 2,320,431,638          | 0             | 0.0   |
| その他資本剰余金    | 54,655,220             | 54,655,220             | 0             | 0.0   |
| 利益剰余金       | 825,966,952            | 780,460,580            | 45,506,372    | 5.8   |
| 当年度未処分利益剰余金 | 825,966,952            | 780,460,580            | 45,506,372    | 5.8   |
| 資本合計        | 7,370,611,287          | 6,933,959,652          | 436,651,635   | 6.3   |
| 負債・資本合計     | 39,635,721,185         | 40,045,783,170         | △ 410,061,985 | △ 1.0 |

資本の総額は7,370,611,287円で、前年度と比べ436,651,635円(6.3%)増加した。なお、資本金391,145,263円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたためである。

また、当年度未処分利益剰余金825,966,952円のうち436,651,635円については、海老名市議会の議決を経て減債積立金として処分する予定としている。

## 10 財務分析

財政状態の良否を判断する財務分析比率は次表のとおりである。

### ・流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標で、一般的に100%を下回る場合は1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされている。

(単位: %・ポイント)

| 区 分     | 令和7年度 | 令和6年度 | 前年度比較 | 令和6年度全国平均 |
|---------|-------|-------|-------|-----------|
| 流 動 比 率 | 123.1 | 97.3  | 25.8  | 81.5      |

算式

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

### ・現金比率

現金・預金で流動負債をどの程度支払うことができるかを示す指標で、比率が高いほど即時の支払い能力が高く、20%以上あることが望ましいとされている。

(単位: %・ポイント)

| 区 分     | 令和7年度 | 令和6年度 | 前年度比較 | 令和6年度全国平均 |
|---------|-------|-------|-------|-----------|
| 現 金 比 率 | 91.7  | 66.7  | 25.0  | 58.7      |

算式

$$\text{現金・預金} \div \text{流動負債} \times 100$$

### ・自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。

(単位: %・ポイント)

| 区 分             | 令和7年度 | 令和6年度 | 前年度比較 | 令和6年度全国平均 |
|-----------------|-------|-------|-------|-----------|
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | 72.5  | 72.4  | 0.1   | 67.1      |

算式

$$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$$

### ・固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。

(単位: %・ポイント)

| 区 分                   | 令和7年度 | 令和6年度 | 前年度比較 | 令和6年度全国平均 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-----------|
| 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 | 99.4  | 100.1 | △ 0.7 | 100.8     |

算式

$$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$$

## 11 資金収支状況

令和7年度のキャッシュ・フローの計算書を見ると次の表のとおりである。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位:円)

| 区 分                         | 令和7年度           | 令和6年度         | 対前年度差引        |
|-----------------------------|-----------------|---------------|---------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |               |               |
| 当年度純利益                      | 436,651,635     | 389,315,317   | 47,336,318    |
| 減価償却費                       | 1,586,055,409   | 1,588,661,080 | △ 2,605,671   |
| 資産減耗費                       | 9,628,051       | 4,898,343     | 4,729,708     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | 334,780         | △ 100,000     | 434,780       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | 253,000         | 271,000       | △ 18,000      |
| 法定福利費引当金の増減額(△は減少)          | 80,000          | 128,000       | △ 48,000      |
| 長期前受金戻入額                    | △ 1,021,835,375 | △ 993,202,028 | △ 28,633,347  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | 127,225,980     | 127,220,273   | 5,707         |
| 未収金の増減額(△は増加)               | 33,397,308      | △ 89,188,231  | 122,585,539   |
| 前払金の減少額                     | △ 52,360,000    | 97,670,000    | △ 150,030,000 |
| 未払金の増減額(△は減少)               | 53,468,656      | △ 223,791,133 | 277,259,789   |
| 預り金の増減額(△は減少)               | △ 600,000       | 0             | △ 600,000     |
| 小 計                         | 1,172,299,444   | 901,882,621   | 270,416,823   |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | △ 127,225,980   | △ 127,220,273 | △ 5,707       |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー 計 (A)      | 1,045,073,464   | 774,662,348   | 270,411,116   |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー          |                 |               |               |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 643,166,914   | △ 869,251,313 | 226,084,399   |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 62,119,091    | △ 69,583,369  | 7,464,278     |
| 国庫補助金等による収入                 | 135,545,454     | 192,791,818   | △ 57,246,364  |
| 他会計負担金                      | 338,000         | 182,000       | 156,000       |
| 受益者負担金等による収入                | 6,190,192       | 501,409       | 5,688,783     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー 計 (B)      | △ 563,212,359   | △ 745,359,455 | 182,147,096   |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー          |                 |               |               |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 622,800,000     | 707,200,000   | △ 84,400,000  |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 862,563,391   | △ 913,335,920 | 50,772,529    |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入     | 29,384,255      | 28,415,010    | 969,245       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 計 (C)      | △ 210,379,136   | △ 177,720,910 | △ 32,658,226  |
| 資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)    | 271,481,969     | △ 148,418,017 | 419,899,986   |
| 資金期首残高                      | 646,688,406     | 795,106,423   | △ 148,418,017 |
| 資金期末残高                      | 918,170,375     | 646,688,406   | 271,481,969   |

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益をもとに資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入等を調整すると1,045,073,464円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、管渠等の有形固定資産の取得により563,212,359円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達を増減を表すもので、企業債の償還により210,379,136円のマイナスとなった。

なお、令和6年3月1日より、一般会計から300,000,000円を長期借入している。

償還年数は据置期間5年、償還期間10年で、償還方法は半年賦元金均等償還である。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から271,481,969円増加し、918,170,375円となった。

## 12 総 括

### はじめに ～ 令和 7 年度の動向と下水道事業の経営基盤 ～

本市の下水道事業は昭和48年3月に下水道計画の決定を行い、昭和53年に供用を開始して以来、市民の生活環境の向上や公共用水域の水質保全に貢献してきました。

その後、都市化の進行に伴う施設の拡充期を経て、現在は広範に整備された施設の適切な維持管理と、機能更新の重要性がますます高まる段階を迎えています。

特に、令和6年能登半島地震による上下水道施設の甚大な被害を教訓とし、本市の災害レジリエンスを抜本的に高めるため、令和7年3月に「海老名市上下水道耐震化計画」が策定されました。

本計画では、医療機関、防災拠点、避難所といった市民の命に直結する重要施設への接続管路について、今後およそ20年間での耐震化完了を目指しています。

その第一段階として、令和7年度から令和11年度までの5か年を重点期間と位置付け、医療機関等の周辺管路から優先的かつ集中的に耐震化を推進する体制が本格的に整えられました。

これにより、令和元年の「公共下水道事業経営戦略」及び令和4年度の「海老名市下水道総合計画（改定版）」に加え、災害対策、老朽化対応、経営基盤強化という、持続可能な下水道運営に不可欠な三つの柱に基づく総合的な事業展開が実質的に機能し始めています。

下水道事業が将来にわたり持続可能性を確保するためには、こうした投資を支える適切な費用削減の徹底と、社会情勢に応じた料金設定の継続的な検証が求められます。

令和7年度下水道事業の経営成績と財政状況を踏まえ、さらなる発展への指針となるよう意見を述べます。

**【総収支比率】（意見書 7 ページ）**

令和 7 年度の損益状況は、総収益32億1,976万円に対する総費用が27億8,311万円となり、4億3,665万円の純利益を確保しました。

総収支比率は115.7%となり、前年度（114.0%）から 1.7ポイント上昇し、引き続き良好な黒字を維持しています。

これは前年度の全国平均（104.5%）を上回る実績です。

**【経常収支比率】（意見書 8 ページ）**

経常収益32億1,225万円に対する経常費用は27億8,311万円で、経常利益は 4億2,914万円となり、経常収支比率は115.4%となりました。

前年度（114.0%）を1.4ポイント上回るとともに、前年度の全国平均（104.6%）を10.8ポイント上回る水準を維持しています。

純利益 4億3,665万円を前年度（3億8,932万円）と比較すると、4,733万円（12.2%）の増加となっています。

この増加は、下水道使用料等による営業収益の着実な伸びに加え、経営の効率化が要因と考えられます。

**【経費回収率】（意見書 8 ページ）**

収益構造の基礎である下水道使用料と汚水処理費用との関係性においては、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価が91.6円となり、前年度（96.9円）に比べて 5.3円減少しました。

一方で、使用料単価は117.6円と、前年度（117.2円）から 0.4円の微増にとどめています。

この結果、経費回収率は128.3%となり、前年度（121.0%）より 7.3ポイントの改善

を示し、前年度の全国平均（98.0%）が100%を割り込む中で、本市の財政健全性を示しています。

現行の使用料収入によって汚水処理費用を十分に補填できており、自立的な財務基盤が証明されています。

毎年度100%以上の確保が必要とされる経常収支比率も含め、主要な収支指標が総じて高い水準で推移しており、安定した事業運営が評価できます。

今後も、社会情勢に伴う汚水処理コストの変動を的確に見極め、安定した収益水準を定着させるための経営努力を継続することが望まれます。

## 第 2 財 政 の 状 態

### 【資本的収入・支出】（意見書4ページ）

令和7年度における資本的収支は、資本的収入額 8億942万円に対して資本的支出額は16億6,433万円となり、資金不足額は 8億5,491万円となりました。

この不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（4,411万円）、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（4,979万円）、減債積立金（3億8,932万円）及び過年度分損益勘定留保資金（3億7,169万円）により、適正かつ計画的に補填されています。

### 【財務分析】（意見書14ページ）

財務状況を評価する諸指標には、前年度に引き続き好転が見られます。

短期的な支払能力を示す流動比率は123.1%となり、前年度（97.3%）から25.8ポイント増加し、目標値である100%を上回っています。

また、現金比率について91.7%となり、前年度（66.7%）から25.0ポイント改善しています。

これらの指標はいずれも前年度の全国平均（流動比率81.5%、現金比率58.7%）を

大きく上回り、本市の当座の支払能力及び財務構造の柔軟性が着実に向上していることを示しています。

#### 【キャッシュ・フローの状況】（意見書15ページ）

キャッシュ・フロー計算書によると、全体として 2億7,148万円の資金増加となり、資金期末残高は 9億1,817万円、前年度（6億4,669万円）と比べ 2億7,148万円増加しました。

主要な財務指標の多くが健全に推移していることは評価されるべきですが、今後こうした資金流動性を活かし、さらなる効率的な資金管理を行うとともに、中長期的な投資拡大に耐えうる持続可能な財務体制の強化に努めていくことが重要です。

市民の利益を守り、安心・安全な都市基盤を次世代へ引き継ぐため、引き続き適切な財務管理の継続を期待します。

### 第 3

### むすび ～ 強靱な下水道経営に向けた提言 ～

以上が、海老名市公共下水道事業会計の令和7年度決算審査の概要です。

本年度の審査からは収益性、財政状況の双方において、過去数年と比較して良好な状態にあると言えます。

特に、令和7年度に本格的な推進体制が整えられた「耐震化計画」に基づく事業展開は、激甚化する災害リスクに対する非常に先見のかつ責任ある取り組みであり、高く評価いたします。

しかしながら、下水道事業を取り巻く環境は、依然として予断を許しません。

全国で相次ぐ地震災害や、インフラの老朽化に起因する重大な道路陥没・管破損事故などは、本市にとっても重大な教訓であり、同様のリスクを想定すべき喫緊の課

題です。

人口減少に伴う将来的な使用料収入の減少傾向も見据えつつ、これら全国の事故事例を教訓とした点検・調査のさらなる高精度化及び老朽化した管路・施設の計画的な更新・長寿命化を遅滞なく進める必要があります。

下水道事業は、市民の快適な日常生活の土台であり、環境保全を担う不可欠な公共インフラです。

持続可能な経営を確保しながら、中長期的な俯瞰の視点を維持し、徹底した経費の適正化と、社会経済情勢に即した使用料の適宜改定に向けたシミュレーションを進め、より強靱で健全な収益基盤を構築されることを強く求めます。

安定した下水道事業の運営を守り抜くことこそが、市民が将来にわたり安全かつ快適に、そして持続可能な暮らしを送るための鍵となります。

本講評が契機となり、今後も安定した事業運営を継続し、市民が信頼できる社会基盤が堅持されていくことを心より願います。

